

株 主 各 位

第128期定時株主総会招集ご通知に際しての
交付書面非記載事項

<連結計算書類>

- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結注記表

<計算書類>

- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条第2項に基づき、
招集ご通知の3ページに記載の各ウェブサイトに掲載しております。

D I C 株式会社

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2025年1月1日 残高	96,557	94,234	187,008	△1,498	376,301
当期変動額					
剰余金の配当			△9,496		△9,496
親会社株主に帰属する当期純利益			32,353		32,353
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	22,857	△6	22,850
2025年12月31日 残高	96,557	94,234	209,865	△1,505	399,151

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
2025年1月1日 残高	3,924	515	34,587	△13,907	25,119	19,194	420,615
当期変動額							
剰余金の配当							△9,496
親会社株主に帰属する当期純利益							32,353
自己株式の取得							△6
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△38	△180	29,564	17,265	46,610	768	47,379
当期変動額合計	△38	△180	29,564	17,265	46,610	768	70,229
2025年12月31日 残高	3,886	334	64,151	3,358	71,729	19,963	490,844

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は145社（主要会社名 Sun Chemical Group Coöperatief U.A.、迪愛生投資有限公司、DIC Asia Pacific Pte Ltd、Colors & Effects USA LLC、合同会社D I Cインベストメンツ・ジャパン、D I Cグラフィックス(株)）です。

（連結の範囲の変更）

（新規）該当事項はありません。

（除外）7社 青島迪愛生精細化学有限公司、青島迪愛生液晶有限公司他（売却等）

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は17社（主要会社名 太陽ホールディングス(株)）であり、その内訳は関連会社17社です。

（持分法適用の範囲の変更）

（新規）該当事項はありません。

（除外）1社 水島可塑剤(株)（売却）

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

(4) 会計方針に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社は建物（建物附属設備を除く）については主として定額法、その他の有形固定資産については主として定率法。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。また、在外連結子会社は主として定額法。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～11年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

④使用権資産

リース期間又は当該資産の耐用年数のうち、いずれか短い方の期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

主として当連結会計年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

国内連結会社は、従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しています。

③環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、支払見込額を計上しています。

4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債については、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

国内連結会社は、数理計算上の差異は各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。また過去勤務費用は発生年度に費用処理することとしています。

在外連結子会社は、数理計算上の差異は各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～18年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。また過去勤務費用は9～23年で費用処理することとしています。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、「パッケージング&グラフィック」、「カラー&ディスプレイ」、「ファンクショナルプロダクト」の3つのセグメントにおいて事業活動を行っており、主に国内及び海外の顧客に製品を提供しています。

これらの事業における製品の販売については、製品の引渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、顧客に引渡された時点で収益を認識しています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、リベート等の対価を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。買戻し契約に該当する有償支給取引について、有償支給先に支給する原材料の期末棚卸高相当額については、棚卸資産を引続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額については負債として買戻し義務を認識しています。

なお、製品の販売契約における対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

7) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っています。

8) グループ通算制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しています。

(5) のれんの償却に関する事項

20年以内の合理的な期間での均等償却

(6) 追加情報

(株式給付信託 (BBT))

当社は、第120期より、執行役員を兼務する取締役及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」（以下「本制度」という。）を導入しています。本制度は、対象取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にすることで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献するべく対象取締役等の意識を高めること、対象取締役等に株主と同じ目線を持たせることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じています。

1) 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当社の拠出する金銭を原資として当社株式を取得します。当該信託は、当社株式及び当社株式の時価相当の金銭を、当社の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役等に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役等の退任時となります。

2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において829百万円及び277千株、当連結会計年度末において829百万円及び277千株です。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結計算書類となっています。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結計算書類への影響はありません。

（「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用）

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）等を当連結会計年度の期首から適用しています。

これに伴い、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等については、連結計算書類作成時に入手可能な情報に基づき当該法人税等の合理的な金額を見積り、損益に計上しています。

なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響は軽微です。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) Sun Chemical Color Materialsに関する固定資産の評価

1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	113,814	115,282
無形固定資産	20,464	16,554

2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

当社の子会社であるSun Chemicalグループは米国会計基準を適用しており、資産グループに減損の兆候が認められる場合に、回収可能性テストを実施しています。当該テストにおいて、資産グループの使用及び最終的な処分から見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、回収可能性がないと判定され、資産グループの帳簿価額に回収可能性がない場合に、公正価値との差が減損損失として認識されます。

当連結会計年度においては、Sun Chemical Color Materialsが主に取り扱っている顔料は、主要市場である欧州や米国にて景気の先行き不透明感から顧客による在庫調整の動きがみられ、出荷の落ち込みが続きましたが、価格改定の実施に加え、生産体制の最適化等の構造改革によるコスト削減効果の発現により、営業損益は黒字転換しました。これらを踏まえ、翌連結会計年度以降の事業計画においても、営業利益の拡大を見込んでいることから、減損の兆候はないと判断しています。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

翌連結会計年度以降の営業損益の見積りは事業計画を基礎としており、販売数量と構造改革による利益改善効果を重要な仮定としています。

販売数量の見通しは市場の成長予測を踏まえ、高機能製品の拡販を中心とした増加を見込んでいます。また、構造改革による利益改善効果は、当連結会計年度末までに実施している生産体制の最適化や人員の合理化等の効果が将来にわたって発現することや、今後さらなる生産拠点の統廃合等を進めることで営業利益が拡大していくことを見込んでいます。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

事業計画の算定は経営者による最善の見積りにより行っていますが、市場環境の変化等により、当連結会計年度の見積りに使用した仮定が変化した場合には、翌連結会計年度においてSun Chemical Color Materialsに関する固定資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(2) Guangdong DIC TOD Resins Co., Ltd. (以下、広東TOD社) を含む資金生成単位グループに関するのれん及びその他の固定資産の評価

1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	12,864	12,769
無形固定資産	4,773	4,579
投資その他の資産	263	293
のれん	7,462	7,364

2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

広東TOD社の取得により計上したのれんは、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位グループに配分したうえで毎期減損テストを実施しており、当該資金生成単位グループの回収可能価額がその帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識しています。当該回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を現在価値に割引いています。

当連結会計年度においては、市場の油性樹脂から水性樹脂への需要の切り替えが買収当時の想定よりも遅れていることに加え、競合他社との価格競争が始まっていることなどから、買収当時の計画から水性樹脂の拡販が遅れていました。

しかしながら、事業計画に対する実績の達成状況等を踏まえて検討した結果、当該資金生成単位グループの回収可能価額がその帳簿価額を上回ったため、当連結会計年度においてのれん及びその他の固定資産の未償却残高に対して減損損失の計上は不要と判断しています。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

回収可能価額は、事業計画に基づいた将来キャッシュ・フローの見積りと割引率を基礎として測定しており、主要な仮定として中国の経済成長を背景とした水性樹脂の販売数量の増加と物価高騰による国産品の需要増加を背景とした工業用樹脂の販売数量の拡大を見込んでいます。

水性樹脂の販売数量は、前連結会計年度において完成した新現場により拡大した広東TOD社の生産能力を生かし、水性樹脂への需要の拡大に対応していくことで増加していくことを見込んでいます。

工業用樹脂の販売数量は、中国における物価高騰を背景とした輸入原料の国産化への需要が伸びてきていることから、拡大した生産能力を生かし、需要を取り込んでいくことで増加していくことを見込んでいます。

これらの販売数量増加の効果が将来にわたって発現していくことで利益が拡大することを見込んでいます。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

回収可能価額の算定は経営者による最善の見積りにより行っていますが、市場環境の変化等により、当連結会計年度の見積りに使用した仮定が変化した場合には、翌連結会計年度において広東TOD社を含む資金生成単位グループに関するのれん及びその他の固定資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(3) Innovation DIC Chimitroniques Inc. (以下、IDC社) を含む資金生成単位グループに関するのれん及びその他の固定資産の評価

1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	8,538	9,382
無形固定資産	2,696	2,674
のれん	5,789	5,747

2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

IDC社の取得により計上したのれんは、のれんが帰属する事業に関連する資産グループにのれんを加えた、より大きな単位に減損の兆候があると認められる場合には、のれんを含む、より大きな単位から得られる将来キャッシュ・フローの総額とのれんを含む帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の可否を判定します。減損の兆候に該当するかどうかは、主として営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローの継続的なマイナス、使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化があるかどうかなどにより判断します。

当社グループは、長期経営計画「DIC Vision 2030」で掲げたデジタル社会への貢献に向けて半導体フォトレジストポリマーの開発に取り組んでおり、IDC社が有する製造技術とノウハウを当社の強みである合成技術と融合することで技術革新が継続する半導体市場のニーズに応え、社会のデジタルイノベーションに貢献していくことを目指しています。

当連結会計年度においては、半導体フォトレジスト材料の市況回復が遅れており、加えて主要

顧客での在庫調整の動きもあったことでターゲット市場への進出が遅れていることから、IDC社の販売拡大ペースが買収当初の想定よりも遅れていました。

その結果、当社は当連結会計年度において、取得時の計画を下回り、かつ継続的に営業損失を計上していることから、当連結会計年度においてのれん及びその他の固定資産に減損の兆候があると判断しました。

当社は取得時に価値算定の基礎とした事業計画に対する実績の達成状況等を踏まえて事業計画の修正を行い、修正後の事業計画に基づいてのれん及びその他の固定資産の評価をした結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額がのれんを含む資産グループの帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断しています。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

のれん及びその他の固定資産の減損の兆候判定に利用している将来計画には、市場環境を踏まえた販売数量予測を重要な仮定として用いています。

翌連結会計年度以降の販売数量の見通しとして、関連する半導体市況の回復を背景とした主要顧客からの需要回復や、IDC社の精製技術と当社の顧客基盤を活かした製品の販売実績化を背景とした増加を見込んでいます。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

のれん及びその他の固定資産の減損兆候判定は経営者による最善の見積りにより行っていますが、市場環境の変化等により、当連結会計年度の見積りに使用した仮定が変化した場合には、翌連結会計年度においてIDC社を含む資産グループに関するのれん及びその他の固定資産の評価に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 繰延税金資産の回収可能性

1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 14,923百万円

(繰延税金負債相殺前の残高は46,387百万円です。)

なお、繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金の金額は69,061百万円です。

2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産の認識において、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金が将来の課税所得の見積額と相殺され、税金負担額を軽減することができるものと認められる範囲で計上しており、その範囲を超える額については控除しています。

子会社のうち欧米を中心としたSun Chemicalグループは、FASB会計基準書第740号「法人税等」に従い、繰延税金資産（繰延税金負債との相殺前）34,934百万円を計上しており、連結全体に対して高い割合を占めています。また、繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金の金額は、63,595百万円です。

②当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社グループにおける繰延税金資産の回収可能性の判断は、過去の課税所得水準に加え、将来減算一時差異及び繰越欠損金が控除可能な期間における事業計画を基礎とした将来課税所得の予測に基づいています。

将来課税所得見積りは、取締役会によって承認された翌事業年度の予算を基礎としています。翌事業年度の予算は市況回復に伴う出荷数量の増加及び新規商材の実績化の見込み等が主要な仮定として使用されています。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

これらの仮定については、日米欧における金利変動等による世界的な為替相場の推移、景気の動向による影響及びエネルギー価格の変動による原材料価格の影響を受ける可能性があります。当初の見積りと異なる結果となった場合、翌連結会計年度以降において、繰延税金資産の追加計上又は取り崩しが必要となるなど、連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 743,352百万円

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

1) 担保に供している資産

現金及び預金	667百万円
建物及び構築物	268百万円
土地	356百万円
その他固定資産	25百万円
計	1,316百万円

2) 担保に係る債務

上記担保資産に対応する債務はありません。

(3) 保証債務等

保証債務 1,109百万円

(4) 圧縮記帳額

1) 補助金の受け入れにより固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は次のとおりです。

建物及び構築物	48百万円
機械装置及び運搬具	868百万円
工具、器具及び備品	13百万円
建設仮勘定	167百万円
ソフトウェア	0百万円
計	1,096百万円

2) 当連結会計年度に取得した固定資産について、取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、「建物及び構築物」48百万円、「機械装置及び運搬具」868百万円、「工具、器具及び備品」13百万円、「建設仮勘定」167百万円、「ソフトウェア」0百万円です。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 95,156,904株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,748百万円	50円	2024年12月31日	2025年3月28日
2025年8月8日 取締役会	普通株式	4,748百万円	50円	2025年6月30日	2025年9月1日
計		9,496百万円			

(注) 1. 2025年3月27日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれています。

2. 2025年8月8日取締役会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が所有する当社株式に対する配当金14百万円が含まれています。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
2026年3月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	14,244百万円	150円	2025年12月31日	2026年3月26日

(注) 2026年3月25日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が所有する当社株式に対する配当金42百万円が含まれています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、安全性の高い金融資産で資金を運用しています。

また、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融のほか、社債や商業・ペーパーの発行、債権流動化等による直接金融によって資金を調達しています。

デリバティブ取引については、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を行っています。また、商品関連では商品スワップ取引を行っています。デリバティブ取引は、リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

なお、当社及び連結子会社は、要件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 投資有価証券（注2）			
関連会社株式	24,357	106,998	82,641
其他有価証券	7,383	7,383	—
資産計	31,740	114,381	82,641
① 1年内償還予定の社債	5,000	4,973	△27
② 1年内返済予定の長期借入金	119,584	119,131	△453
③ 社債	95,000	90,558	△4,442
④ 長期借入金	198,909	191,761	△7,148
⑤ リース債務（固定負債）	13,004	12,999	△5
負債計	431,497	419,423	△12,074
デリバティブ取引（注3）			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	134	134	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	502	502	—
デリバティブ取引計	635	635	—

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「商業・ペーパー」、「未払法人税等」、「リース債務（流動負債）」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから記載を省略しています。

(注2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	31,580

(注3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しています。

(注4) 組合等への出資金は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項の取扱いを適用し、時価及びその差額を注記していません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度（百万円）
組合等への出資金	1,389

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	7,383	—	—	7,383
資産計	7,383	—	—	7,383
デリバティブ取引				
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	134	—	134
②ヘッジ会計が適用されているもの	—	502	—	502
デリバティブ取引計	—	635	—	635

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
関連会社株式	106,998	—	—	106,998
資産計	106,998	—	—	106,998
1年内償還予定の社債	—	4,973	—	4,973
1年内返済予定の長期借入金	—	119,131	—	119,131
社債	—	90,558	—	90,558
長期借入金	—	191,761	—	191,761
リース債務（固定負債）	—	12,999	—	12,999
負債計	—	419,423	—	419,423

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は取引所の価格により評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価は、先物相場を使用しており、レベル2の時価に分類しています。また、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び未収入金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び未収入金に含めています。なお、売掛金及び未収入金は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似するものであることから時価の記載を省略しています。

金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しており、レベル2の時価に分類しています。また金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しています。

商品スワップ取引の時価は、取引所の価格によっており、レベル2の時価に分類しています。

社債（1年内償還予定を含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっておりますが、活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しています。

リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

長期借入金（1年内返済予定を含む）

変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しています。

それ以外の変動金利による長期借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しています。

固定金利による長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

7. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	パッケージング& グラフィック	カラー& ディスプレイ	ファンクショナル プロダクツ	計		
外部顧客への売上高						
国内	111,172	24,618	124,224	260,014	403	260,417
海外	438,504	190,575	162,578	791,657	121	791,777
計	549,677	215,192	286,802	1,051,671	524	1,052,194

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (4) 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	229,744
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	231,445
契約負債（期首残高）	560
契約負債（期末残高）	610

契約負債は、主に財又はサービスを顧客に移転する前に、顧客から受け取った前受金に関するものです。契約負債は収益認識に伴い取崩されます。

当連結会計年度の期首現在の契約負債残高のうち、当連結会計年度の収益として認識した金額に重要性がありません。また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性がありません。なお、契約資産及び契約負債の残高に重要な変動はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しています。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	4,973円39銭
1株当たり当期純利益	341円71銭

(注) 当社は「株式給付信託 (BBT)」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結計算書類において自己株式として計上しています。これに伴い、1株当たり純資産額の算定上、当該信託が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています。また、1株当たり当期純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式に含めています。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式数は、当連結会計年度末において、277,400株です。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度末において、277,400株です。

9. 企業結合に関する注記

事業分離

(子会社株式の出資持分の譲渡)

当社の連結子会社である迪愛生投資有限公司は、2025年9月24日付で同社の子会社である青島迪愛生精細化学有限公司及び青島迪愛生液晶有限公司の出資持分全てを、青島金家岭財金投資有限公司に譲渡しました。

1) 事業分離の概要

①分離先企業の名称

青島金家岭財金投資有限公司

②分離した子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称：青島迪愛生精細化学有限公司及び青島迪愛生液晶有限公司

事業内容：液晶材料の製造及び販売等

③事業分離を行った主な理由

当社は、1973年に液晶材料の製造販売を開始以降、長年に亘り、主にディスプレイパネル等で使用される材料のサプライヤーとして同事業を展開してきました。しかし近年は海外メーカーとの競争激化など、事業環境の悪化が見られ、2022年2月に公表した長期経営計画「DIC Vision 2030」においては、その主力製品であるTFT液晶を「構造改革事業」と位置付けるなど、抜本的な事業価値向上策の検討を進めてきました。

その後、様々な策を検討してきましたが、厳しい事業環境が続くなか、当該事業の継続は困難と判断し、この度当該事業からの撤退を決定しました。

④事業分離日

2025年9月24日

⑤法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする出資持分譲渡

2) 実施した会計処理の概要

①移転損益の金額

関係会社株式及び出資金売却益 3,101百万円

②移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	: 1,179百万円
固定資産	: 788百万円
資産合計	: 1,967百万円
流動負債	: 180百万円
負債合計	: 180百万円

③会計処理

青島迪愛生精細化学有限公司及び青島迪愛生液晶有限公司の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を関係会社株式及び出資金売却益として認識しています。

3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

カラー&ディスプレイ

4) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 一百万円
営業損失(△) △32百万円

10. その他の注記

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金					
				国庫補助金等 圧縮積立金	保険差益 圧縮積立金	収用等 圧縮積立金	買換資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
2025年1月1日 残高	96,557	94,156	94,156	53	136	753	3,296	140,403	144,642
当期変動額									
国庫補助金等圧縮積立金の取崩				△9				9	—
保険差益圧縮積立金の取崩					△6			6	—
収用等圧縮積立金の取崩						△20		20	—
買換資産圧縮積立金の取崩							△170	170	—
税率変更による積立金の調整額				△0	△2	△9	△38	50	—
剰余金の配当								△9,496	△9,496
当期純利益								19,711	19,711
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	△10	△8	△29	△209	10,471	10,215
2025年12月31日 残高	96,557	94,156	94,156	44	128	724	3,088	150,873	154,857

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
2025年1月1日 残高	△1,498	333,856	3,424	△13,726	△10,302	323,553
当期変動額						
国庫補助金等圧縮積立金の取崩		—				—
保険差益圧縮積立金の取崩		—				—
収用等圧縮積立金の取崩		—				—
買換資産圧縮積立金の取崩		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
剰余金の配当		△9,496				△9,496
当期純利益		19,711				19,711
自己株式の取得	△6	△6				△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△175	△1,676	△1,851	△1,851
当期変動額合計	△6	10,209	△175	△1,676	△1,851	8,358
2025年12月31日 残高	△1,505	344,064	3,249	△15,402	△12,153	331,912

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、工具、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物：定額法

器具、備品：定率法

その他の有形固定資産：一部定額法によるものを除き、主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8～50年

機械及び装置 8年

2) 無形固定資産（のれん、リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

3) のれん

20年以内の合理的な期間での均等償却

4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(6) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

当事業年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

2) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

4) 環境対策引当金

当社の保有する土地について、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しています。

5) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に費用処理することとしています。数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

6) 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく業績連動型株式報酬の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しています。

7) 関係会社事業損失引当金

関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上しています。

(7) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しています。

(8) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っています。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っています。

(9) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっています。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しています。

(11) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、「パッケージング&グラフィック」、「カラー&ディスプレイ」、「ファンクショナルプロダクツ」の3つのセグメントにおいて事業活動を行っており、主に国内及び海外の顧客に製品を提供しています。

これらの事業における製品の販売については、製品の引渡し時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しているため、顧客に引渡された時点で収益を認識しています。

収益は顧客との契約において約束された対価から、返品、リベート等の対価を控除した収益に重大な戻入れが生じない可能性が高い範囲内の金額で算定しています。買戻し契約に該当する有償支給取引について、有償支給先に支給する原材料の期末棚卸高相当額については、棚卸資産を引続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高相当額については負債として買戻し義務を認識しています。

なお、製品の販売契約における対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでいません。

(12) 追加情報

(株式給付信託 (BBT))

執行役員を兼務する取締役及び執行役員に信託を通じて自社の株式を給付する取引に関する注記については、連結計算書類「連結注記表 (1. (6) 追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

2. 会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分（評価・換算差額等に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

（「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用）

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日）等を当事業年度の期首から適用しています。

これに伴い、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等については、計算書類作成時に入手可能な情報に基づき当該法人税等の合理的な金額を見積り、損益に計上しています。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響は軽微です。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 関係会社株式の評価

1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 453,425百万円

2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式453,425百万円のうち、365,114百万円は、合同会社D I Cインベストメンツ・ジャパンに係る投資原価でありこれは総資産の45%に相当する割合を占めています。同社は、グループ会社に対する投資及び効率的な資金の貸付を行うことを目的とする会社であり、その投資の評価は、同社が投資又は貸付の対象となっているグループ会社の業績の影響を受けます。当社は関係会社に対する投資について、取得原価をもって貸借対照表価額としていますが、対象会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、実質価額まで減損処理する方針としています。

②翌事業年度の計算書類に与える影響

当事業年度末において、合同会社D I Cインベストメンツ・ジャパンに対する投資の実質価額は取得原価に比して著しく低下していないものの、急激な経済情勢や経営状況の悪化を受け実質価額が取得原価に比べ著しく低下したときには、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金負債相殺前の繰延税金資産 6,607百万円

(繰延税金負債相殺後の繰延税金負債残高は3,615百万円です。)

なお、将来減算一時差異等に係る繰延税金資産の総額10,869百万円から評価性引当額4,263百万円が控除されています。このうち、繰越欠損金に係る繰延税金資産の総額1,269百万円から評価性引当額65百万円が控除されています。

2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

グループ通算制度を適用しており、法人税及び地方法人税に係る繰延税金資産については、通算グループ全体を一つの納税主体として回収可能性を判断しています。また、住民税及び事業税については、会社単体のみの将来課税所得に基づき回収可能性を判断しています。将来の一定期間においては一時差異等加減算前課税所得が生じるため、将来の合理的な見積可能期間において繰延税金資産を回収可能と認められる範囲で計上しており、その範囲を超える額については控除しています。

②当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

当社における繰延税金資産の回収可能性の判断は、過去の課税所得水準に加え、将来減算一時差異及び繰越欠損金が控除可能な期間における事業計画を基礎とした将来課税所得の予測に基づいています。

将来課税所得見積りの基礎となる事業計画は、取締役会によって承認された翌事業年度の予算を基礎としています。翌事業年度の予算は販売価格の改善及び新規商材の実績化、市況の回復に伴う出荷数量の増加が主要な仮定として使用されています。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの仮定については、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動による影響を受ける可能性があります。当初の見積りと異なる結果となった場合、翌事業年度以降において、繰延税金資産の追加計上又は取り崩しが必要となるなど、計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 320,475百万円

(2) 保証債務等

被保証者名	金額（百万円）	内容
Sun Chemical Group Coöperatief U.A.	6,000	金融機関借入に伴う保証債務
D I C グラフィックス(株)	1,963	仕入債務に対する保証債務
キャストフィルムジャパン(株)	1,105	金融機関借入に伴う保証債務
D I C プラスチック(株)	733	仕入債務に対する保証債務
Innovation DIC Chimitroniques Inc.	608	政府機関借入に伴う保証債務
その他 3社他	376	仕入債務に対する保証債務など
計	10,785	

(3) 関係会社に対する短期金銭債権 37,971百万円
 関係会社に対する長期金銭債権 4,229百万円
 関係会社に対する短期金銭債務 35,492百万円
 関係会社に対する長期金銭債務 148百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

売上高 57,577百万円
 仕入高 42,998百万円
 営業取引以外の取引高 14,665百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普通株式（注）	474,948	1,911	—	476,859
合計	474,948	1,911	—	476,859

(注) 1. 当事業年度末普通株式の自己株式には、株式給付信託（BBT）の所有する当社株式277,400株が含まれています。

2. 普通株式の自己株式の増加1,911株は、単元未満株式の買取りによるものです。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

関係会社株式	2,958
有形固定資産	1,708
賞与引当金	1,510
その他	4,694
繰延税金資産小計	10,869
評価性引当額	△4,263
繰延税金資産合計	6,607
前払年金費用	△6,092
固定資産圧縮積立金	△1,828
その他有価証券評価差額金	△1,535
その他	△766
繰延税金負債合計	△10,222
繰延税金資産の純額	△3,615

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っています。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。

これに伴い、2027年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更して計算をしています。

この変更により、当事業年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は248百万円増加し、法人税等調整額が205百万円、その他有価証券評価差額金が44百万円、それぞれ減少しています。

8. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表（7. 収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しているため注記を省略しています。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	関連当事者の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	期末残高	
						科目	金額
子会社	DICグラフィックス ㈱	所有 直接66.6%	原材料の販売等 役員の派遣	原材料等の 販売(注1)	18,318	未収入金	8,644
				経費の立替等 (注1)	12,587		
				資金の貸借 取引(注2)	17,772	短期 借入金	18,593
	合同会社DICイン ベストメンツ・ジャ パン	所有 直接100%	資金の貸借 役員の派遣	資金の貸借 取引(注2)	32,686	短期 貸付金	2
				出資の払戻し (注3)	35,582	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で決定しています。

(注2) 資金の貸借取引の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しています。

(注3) 出資の払戻しについては、2025年12月15日に同社から当社に対する出資の払戻しが行われています。なお、取引金額は同社における帳簿価額となっています。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	関連当事者の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	期末残高	
						科目	金額
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社(注1)	日誠不動産㈱	-	ビルの賃借等	ビル等の賃借 料等の支払い (注2)	467	敷金	1,203
	大日製罐㈱	-	金属容器の購 入等	金属容器等の 購入(注3)	138	-	-
				製商品の販売及 びサービスの提 供等(注4)	13	-	-
	日辰貿易㈱	-	原材料の購入 等	原材料等の 購入(注5)	1,823	-	-
				製商品の販売及 びサービスの提 供等(注4)	922	-	-
SHANGHAI NISSIN TRADING CO., LTD	-	製商品の販売	製商品の販売 (注4)	10	-	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 日誠不動産㈱は、当社取締役の川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有していましたが、同氏が2025年3月27日付で当社取締役を退任したことにより、関連当事者に該当しなくなりました。なお、取引金額及び期末残高については、2025年1月1日以降退任日までの取引に係る金額を記載しています。また、大日製罐㈱及び日辰貿易㈱の2社は、日誠不動産㈱の100%子会社であり、SHANGHAI NISSIN TRADING CO., LTDは、日辰貿易㈱の100%子会社のため、日誠不動産㈱の取り扱いに準じ、取引金額及び期末残高については、2025年1月1日以降退任日までの取引に係る金額を記載しています。

(注2) ビル等の賃借料等については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っています。

(注3) 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注4) 製商品の販売及びサービスの提供等については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注5) 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,505円61銭
1株当たり当期純利益	208円18銭

(注) 連結計算書類「連結注記表(8. 1株当たり情報に関する注記)」に記載のとおり、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式を控除する自己株式に含めています。

11. その他の注記

記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。